

仕 事 づ く り

令和 4 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	1 産業イノベーションの創出
施策の将来の目標像	企業や大学、試験研究機関等の集積を活かし、多様な人材の交流をより一層活性化することでイノベーションを促進し、企業や起業家、組織等が新たな付加価値を創出して本市の経済が成長しています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
	市内総生産額	8,800億円	1兆円超

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① イノベーション創出環境の充実	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	イノベーションの創出から地域経済の好循環を実現	現状	イノベーションを創出する環境が整っていない	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	創造性の土壌を耕すための機会や仕組みが不足	イノベーションによる新たな価値の創造	高	1
	大学の知的資産のより一層の活用	イノベーションによる大学等連携システムの充実	低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 生産寄与直接効果額 (創業(個人、法人))	72 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	273	340	407	474 (R6)	百万円
(4)	()					()	
(ウ)	()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R 3 年度	R 3 年度	65,895				
	R 3 年度	57,300				
R 4 年度	R 4 年度	76,591				
	R 4 年度	67,655				

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	1 産業イノベーションの創出	① イノベーション創出環境の充実

事業の概要				
戦略	1	イノベーションによる新たな価値の創造	予算 50,618 千円	前年度 28,322 千円
事務事業	1-1	イノベーション創出支援事業	予算 50,618 千円	前年度 28,322 千円
内容				
1-1_イノベーション創出支援				
【拠】① 東広島イノベーションラボ ミライノ+の活用 (27,207千円(前年度3,600千円))				
ミライノ+において、多様な人や団体が幅広く活動するとともに、相互に交流することで、創業や社会の課題解決を志向したり、学術的関心を高める場の創出を図る。				
＜ミライノ+の3つのアウトプット＞				
アウトプット①：創業・起業に向かう方向				
アウトプット②：社会の課題解決に向かう方向				
アウトプット③：学術的関心を高める方向				
ア 創業・起業へ向けた取組み				
[アウトプット①：創業・起業に向かう方向→Hi-Biz]				
・ 起業しようとする人と新規顧客や事業者をつなぐ場を提供する。				
・ 経営者、起業家等の実践事例に学ぶ場を提供する。				
イ 社会の課題解決型ビジネスについて学ぶ場				
[アウトプット②：社会の課題解決に向かう方向 →コミュニティビジネス、ソーシャルビジネス]				
・ 社会の課題解決に取り組もうしている人や団体が、互いを知り、信頼し、協力して課題を乗り越える機会を創出する。				
ウ 大学、試験研究機関等の研究・開発について学ぶ場				
[アウトプット③：学術的関心を高める方向 →市内大学、ミライ クリエほか]				
・ 大学や試験研究機関における研究内容を紹介し、自身の（企業）活動と学術的な領域との関係づくりを支援する。				
・ 進路選択を考える高校生等が大学における研究活動を体験し、将来を具体的にイメージする機会を創出する。				
エ ネットワークの構築・推進				
・ ミライノ+でさまざまな活動や交流が行われることで、「人」や「機会」の好循環が生まれていく場を提供する。				

事業の概要

- 【新】② 学生の創造的ビジネス活動の推進（3,000千円（前年度0千円））
スタートアップやビジネススキル向上等に挑戦する学生の取組を支援し、新たなビジネス活動を推進する。
- ③ ものづくり技術高度化研修の実施（3,600千円（前年度3,600千円））
企業の付加価値を創出する人材育成を進めるため、ものづくりに係る技術高度化に資する研修活動を支援する。
- ④ 新産業創造センター管理運営等施設支援（12,661千円（前年度4,365千円））
創業者や設立5年以内の法人等に低額の事務所を提供することで事業運営を支援する。
- ・貸事務所：4部屋 約10㎡
 - ・研究開発支援施設助成
 - ・コワーキングスペース運営支援助成
- ⑤ 次世代を担う児童生徒の創造性育成（2,121千円（前年度2,121千円））
- ア デジタルリテラシー教育の実施
AI やプログラミング等に関するリテラシーを高める教育プログラムを実施する。
- イ 少年少女発明クラブの支援
科学技術に関する幅広い知識を実験などから学べる「クラブ」を開催し、科学の世界に対する知的探究心や好奇心を刺激する。
- ウ 児童生徒発明くふう展の運営支援
次代を担う児童生徒に創作する喜びと発明くふうの楽しさを体得させることで、児童生徒の科学的な創造性の開発、育成の推進に寄与する。

事業の概要				
戦略	2	イノベーションによる大学等連携システムの充実	予算 25,973 千円	前年度 37,573 千円
事務事業	2-1	多様な主体との連携構築事業	予算 25,973 千円	前年度 37,573 千円
内容				
2-1_多様な主体との連携構築				
<p>① 連携推進事業 (5,573 千円 (前年度 8,573 千円))</p> <p>企業と大学、研究機関、金融機関等の組織的連携を推進し、産業イノベーション創出の基盤を構築する。</p> <p>ア 大学、経済団体、研究機関等との交流・連携の推進 産学金官の人的ネットワークを強化し、市内に立地する、大学や研究機関、金融機関、企業などの多様な主体間の連携を促進する。 例: 著名人による講演や企業同士の交流、行政や構成団体からの情報提供、行政施策への意見聴取など、構成団体との協議を踏まえながら、事業を実施。</p> <p>イ 経済動向、産業施策にかかる有識者等との意見交換 地域産業の振興に必要な事項について、附属機関である産業振興会議における審議、専門家や有識者、企業との意見交換等より、経済動向、社会情勢、市内企業の課題などを把握し、本市の産業施策に反映させる。</p> <p>ウ 広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会等への運営支援 広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会の事業費の一定額を負担することで立地機関等の相互交流を推進し、地域のイノベーション創出環境構築を促進する。</p> <p>② 産学連携の推進 (20,400 千円 (前年度 29,000 千円))</p> <p>ア 学生活力による経営課題解決促進事業 学生活力により企業の課題解決を促進すると共に、学生にとっては、学び場と企業での実践の場を提供し、学生のアントレプレナーシップの醸成を目指す。 【活動指標】 ワークショップ参加企業数 延べ 20 社 (5 社×4 回/年 (予定))</p> <p>イ オフィス誘致に向けた実証事業 大学内に市外県外企業のリモートワーク操業環境を提供し、本市への企業の立地ニーズや課題を把握とオフィス誘致に向けた施策を構築する。 大学と連携し、ミライクリエ等の施設を活用すると共に、研究者、学生と参加企業の交流の場を設定する。 【活動指標】 事業参加企業数 10 社×2 回</p> <p>ウ 知的財産権取得パッケージ型支援 知的財産権取得を支援することにより、技術開発の研究成果や新製品を市場化に繋げる。 ・知的財産権の取得を包括的に支援する補助制度</p>				

令和 4 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	2 中小企業等の活力強化
施策の将来の目標像	中小企業等の実情を踏まえ、専門家による経営相談機能の強化や各種支援を実行することにより、地域経済を支える中小企業等の経営改善が図られています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
	市内総生産額	8,800億円	1兆円超

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 中小企業等の活力強化	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	中小企業の活性化	現状	支援が必要な中小企業が増えている	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
企業の労働生産性が伸び悩んでいる	経営マネジメント力・経営基盤の強化		高	1
人手不足や経営者の高齢化が進んでいる	商業・サービス業の多様化の促進		低	2
資金繰りが悪化する企業が増えている	中小企業融資制度などの充実		低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) Hi-Bizの相談件数	124 (R1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	2,190	2,300	2,400	2,500 (R6)	件
(4) Hi-Biz相談者のうち 売り上げ向上事業者の 割合	(R1)		48	54	57	60 (R6)	%
(5)	()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R3年度		1,084,318				
		93,765				
R4年度		1,183,325				
		197,221				

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	2 中小企業等の活力強化	① 中小企業等の活力強化

事業の概要			
戦略	1 経営マネジメント力・経営基盤の強化	予算 198,332 千円	前年度 94,438 千円
事務事業	1-1 中小企業活性化支援事業	予算 198,332 千円	前年度 94,438 千円

内容

1-1_中小企業等の活性化支援

① 中小企業等のハンズオン（伴走型）支援

(78,332 千円(前年度 94,438 千円))

東広島商工会議所と連携し、中小企業等の強みを引き出し、経営改善を図るため、専門家によるハンズオン（伴走型）支援を行う。

- ・ 専門家による 1 回につき 1 時間の相談（無料）及び企業向けセミナーの開催（年 8 回）
- ・ 人員体制：ビジネスコーディネーター 1 名、運営事務局 3 名、エキスパート職 2 名（予定）、専門領域サポーター 8 名
- ・ 運営日時：月曜日から金曜日までの 8:30～17:15（休館日：土日祝等）
- ・ 所在地：西条岡町 10 番 9 号 1 階（R4 移転予定）
- ・ 施設規模：約 68.5 m²



■相談スペース

② 新型コロナウイルス感染症に対する市内事業者への支援

(120,000 千円（前年度 0 千円）)

経営維持に向け、前向きな取組を行う事業者に対して、国の生産性革命推進事業（持続化補助、ものづくり補助、IT 導入補助）等の活用を促進するための支援を行う。

【活動指標】

補助金交付件数（見込み）：140 件

事業の概要				
戦略	2	商業・サービス業の多様化の促進	予算 29,979 千円	前年度 34,366 千円
事務事業	2-1	商工振興事業	予算 29,979 千円	前年度 34,366 千円

内容

2-1_商工振興の取組み

① コロナ対応相談窓口の設置 (10,000 千円 (前年度 10,000 千円))

新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい経営環境にある中小企業者等の専門相談窓口を、東広島商工会議所内に設置し、Web 等を活用しながら、国県等の各種支援策の利活用に関するアドバイスから実際の申請書類等の作成支援までをトータルにサポートする。

【活動指標】

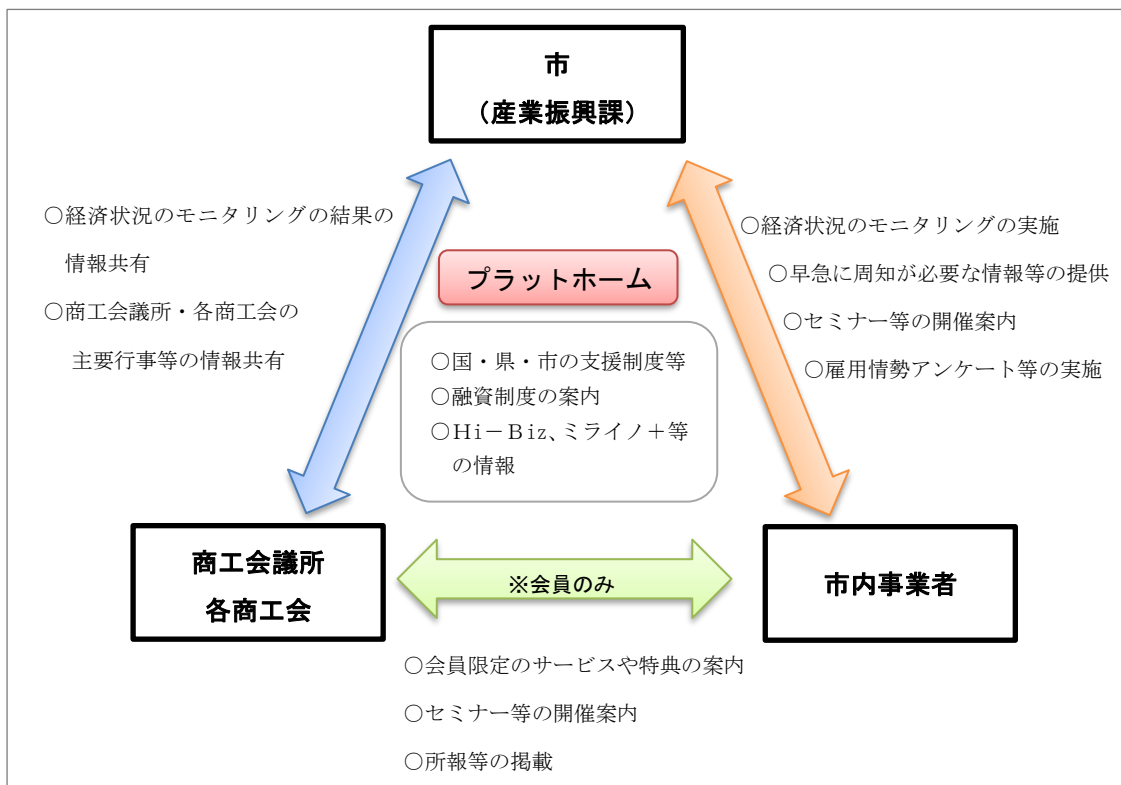
相談件数 (見込み) : 700 件

② 商工関係団体への支援・連携 (19,510 千円 (前年度 18,990 千円))

中小企業者の経営基盤の強化等を目的として、各関係団体への支援を行う。
 ・東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会、安芸津町商工会、広島県中小企業団体中央会

【新】③ (仮称) 産業支援連携チームの設置・運営

商工会議所や市内企業等との連携を強化し、情報の共有化や DX 化 (デジタル化) など、総合的・一体的な企業支援サービスの提供体制を構築する。



イメージ図

事業の概要				
戦略	3	中小企業融資制度などの充実	予算 955,014 千円	前年度 955,514 千円
事務事業	3-1	中小企業融資対策事業	予算 955,014 千円	前年度 955,514 千円
内容				
3-1_中小企業に対する融資対策				
<p>① 中小企業融資預託（950,000 千円（前年度 950,000 千円）） 市内金融機関に対して貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資条件の範囲内で金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施する。</p> <p>② 広島県信用保証協会分担金（2,000 千円（前年度 2,500 千円）） 中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部（20%）を市が負担する。</p> <p>③ 広島県信用保証協会損失補償金（3,000 千円（前年度 3,000 千円）） 中小企業者の信用力・担保力を補完し、中小企業融資の円滑化を図るため、広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となり代位弁済が行われた場合、当契約に基づき一定の割合で一部負担を行う。</p>				

令和 4 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (R1年度)	目標値 (R6年度)
	総投資額10億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	0件	10件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 企業誘致・留置と投資促進	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	特定の分野に偏重した産業構造	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	新しい分野の企業の立地や企業の新事業展開・規模拡大が不十分	企業活動の促進	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 総投資額10億円以上の立地企業数(計画期間累計)	0 (R1)		2	4	6	10 (R6)	件
(4)	()	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率				()	
(5)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R3年度	1,881,521				
		1,876,007				
	R4年度	1,911,625				
		1,905,931				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	7・1・3 企業誘致促進事業	産業振興課	2.00	1,881,521	1,911,625
合計			2.00	1,881,521	1,911,625

7 R4事業費の分析（差額＝「R4年度当初予算額」－「R4年度決算額」）			
差額		分析	
8 R4 成果指標の分析（成果指標の平均達成率）			
平均達成率		分析	
9 取組の分析			
区分	分析ポイント	概要	
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	決算時記載	
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。		
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。		
10 総合評価			
総合評価		<総評>	
11 今後の課題及び取組方針			
課題		課題を踏まえた今後の取組方針	

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	① 企業誘致・留置と投資促進

事業の概要			
戦略	1 企業活動の促進	予算 1,911,625 千円	前年度 1,881,521 千円
事務事業	1-1 企業誘致促進事業	予算 1,911,625 千円	前年度 1,881,521 千円
内容			
1-1_企業誘致・留置活動の推進			
① 民間事業者による企業活動拠点整備への支援 (11,388 千円(前年度 10,828 千円))			
産業構造の複層化や技術の高度化を図るため、情報サービス業等のオフィス開設や研究開発施設の使用などにかかる経費の一部を助成する。			
ア サテライトオフィス等誘致促進助成金			
対象業種：情報サービス業やインターネット付随サービス業など			
対象経費：内装改修費、情報通信システム導入費、オフィス賃料など			
助成額：各年度の対象経費×50%×3年（上限500万円/年）			
② 工場等の設備投資の促進に関する取組み (1,900,237 千円(前年度 1,859,664 千円))			
本市への企業誘致・留置を優位に進めるため、新設・増設・更新を行う企業に対して支援する。			
ア 企業立地助成金（うち390,497千円）			
対象業種：製造業など			
助成対象：土地・建物・設備			
投下固定資産総額：3,000万円以上			
助成額：			
工場等設置助成金	対象固定資産税納付額に相当する額×3か年 (上限なし)		
施設整備助成金	操業開始日までに取得した固定資産に係る 取得費用×10%又は5%（上限1億円）		
雇用助成金	新規雇用常用従業者数×20万円		
イ 産業集積促進助成金（うち1,509,740千円）			
対象業種：製造業			
助成対象：建物・設備			
投下固定資産総額：10億円以上			
助成額：投資年度の翌年度からの対象固定資産税納付額に相当する額 ×25%×3か年（上限なし）			

令和 4 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (R 1 年度)	目標値 (R 6 年度)
	総投資額10億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	0件	10件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 設備投資・最新技術導入の促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	企業の設備投資による生産性向上の余地がある	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	設備投資による生産性向上の取組みが不十分	設備更新の促進	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 生産寄与直接効果額 (設備投資)	711,497 (R 1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	累計1,963,000	累計2,589,000	累計2,902,000	3,215,000 (R 6)	千円
(4)	()					()	
(5)	()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R 3 年度	年		58,846			
	度		45,096			
R 4 年度	年		36,322			
	度		31,098			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	7・1・3 生産性向上投資促進事業	産業振興課	1.00	58,846	36,322
合計			1.00	58,846	36,322

7 R4事業費の分析（差額＝「R4年度当初予算額」－「R4年度決算額」）			
差額		分析	
8 R4 成果指標の分析（成果指標の平均達成率）			
平均達成率		分析	
9 取組の分析			
区分	分析ポイント	概要	
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	決算時記載	
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。		
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。		
10 総合評価			
総合評価		<総評>	
11 今後の課題及び取組方針			
課題		課題を踏まえた今後の取組方針	

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	② 設備投資・最新技術導入の促進

事業の概要				
戦略	1 設備更新の促進	予算	36,322 千円	前年度 58,846 千円
事務事業	1-1 生産性向上投資促進事業	予算	36,322 千円	前年度 58,846 千円
内容				
1-1_先端設備の導入促進				
① 生産効率の向上及び投資促進に関する取組み (786 千円 (前年度 1,625 千円))				
ア 先端設備等導入計画の認定 市内企業の生産性向上を図るため、年平均 3%以上生産性が向上する事業計画の認定事務を実施する。 認定のメリット：固定資産税の免除、国補助金の優先採択				
イ 助成金の交付 操業開始から 10 年以上経過した工場等の施設・設備の更新を支援することで、市内での継続的な投資を促進する。				
○企業立地助成金(施設整備更新助成金)				
対象業種	製造業など			
助成対象	建物・設備			
投下固定資産総額	5 億円以上			
助成額	対象固定資産税納付額に相当する額×30%×3 か年 (上限 3 億円/年)			
② 企業活動の活性化を支援する取組み (35,536 千円(前年度 57,221 千円))				
ア 企業認知度向上 地域活性化や市民サービスの向上等、社会・地域に貢献する市内企業について、新聞やWEBなど、様々な媒体を通じて紹介するほか、工場見学等の企業を知る場を提供し、企業に対する市民の認知度向上を図る。				
イ 企業の操業環境の美観維持 公的産業団地内の市所有緑地等について、操業環境の美観を維持するため緑地の剪定等を実施する。 対象箇所：公的産業団地内の市所有緑地 約 55,000 m ²				
ウ その他企業活動の活性化につながる取組み 企業の情報交換の場づくり、伴走型投資支援、企業訪問による市内企業の課題解決支援、事業所調査等。				

令和 4 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値 (R 4 年度)
	農地利用集積面積率	23.1%(H30年度)	26.8%
	農業産出額	81.1億円(H29年度)	84.6億円

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	農業委員会	農業委員会事務局	建設部 道路建設課
	建設部	河川港湾課	建設部 維持課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	集落コミュニティを基礎とし、農村資源の活用と保全、ライフスタイルに応じた生産活動を通じて、地域社会と良好な生活環境を持続させる農業の実現を図る。	現状	農業従事者の高齢化が進んでいる、農地の荒廃が進行し農村環境が悪化している、農家の収入は減少傾向	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
地域の農業を担う担い手が不足している	農山漁村を支える担い手の育成		高	1
小規模営農で経営維持が困難になっており、狭小で不整形な農地が多く、農地保全が困難になっている	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進		中	2
生産者の高齢化等により出荷者数は減少している	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造		低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R3	R4	R5		
(7) 人農地プラン作成地域数	21 (H30)	32	34	36	38 (R6)	プラン
(イ) 集落法人新規設立数	0 (H30)	3	4	5	6 (R6)	法人
(ウ) 日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	62 (H30)	62	62	62	62 (R6)	%
(エ) 造林面積	805 (H30)	997	1,067	1,137	1,207 (R6)	ha
(オ) カキ(殻付)収穫量	3,945 (H28)	3,945	3,945	3,945	3,945 (R6)	t

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R 3 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
		1,242,329				
		591,374				
	R 4 年度	1,582,028				
		884,261				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	6・1・3 集落農業支援事業	農林水産課	3.70	47,222	62,195
1-2	6・1・3 次世代農業推進事業	農林水産課	1.80	18,869	18,925
1-3	6・1・4 畜産振興事業	農林水産課	1.50	3,981	4,173
2-1	6・1・1 農業委員会及び事務局運営事務	農業委員会事務局	10.80	40,734	42,531
2-2	6・1・3 米の需給調整事業	農林水産課	3.10	26,825	23,410
2-3	6・1・6 土地改良事業支援事業	農林水産課	0.75	48,432	55,566
2-4	6・1・3 日本型直接支払推進事業	農林水産課	2.10	529,090	525,344
2-5	6・2・1 有害鳥獣対策事業	農林水産課	1.25	83,074	101,789
2-6	6・1・6 農業用施設整備事業	河川港湾課	1.00	134,285	220,033
2-7	6・1・6 農業用水利施設管理事業	河川港湾課	0.60	19,231	19,150
2-8	6・1・6 農道維持修繕事業	維持課	0.50	48,375	197,792
2-9	6・2・2 林道緑地維持修繕事業	維持課	0.50	35,556	33,764
2-10	6・1・6 農道整備事業	道路建設課	1.00	56,896	27,996
3-1	6・1・3 地域農政推進対策事業	農林水産課	1.50	20,376	21,604
3-2	6・2・2 森林環境保全事業	農林水産課	3.45	87,910	190,823
3-3	6・3・1 漁業推進対策事業	農林水産課	0.45	41,473	36,933
合計			34.00	1,242,329	1,582,028

7 R4事業費の分析 (差額＝「R4年度当初予算額」－「R4年度決算額」)		
差額	分析	
8 R4成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)		
平均達成率	分析	
9 取組の分析		
区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	決算時記載
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	
10 総合評価		
総合評価	<総評>	
11 今後の課題及び取組方針		
課題	課題を踏まえた今後の取組方針	

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進

事業の概要					
戦略	1 農山漁村を支える担い手の育成	予算	85,293 千円	前年度	70,072 千円
事務事業	1-1 集落農業支援事業	予算	62,195 千円	前年度	47,222 千円
内容					

1-1_集落農業の育成・支援

① 集落農業の組織化支援 (9,421 千円 (前年度 2,436 千円))

【新】ア 集落法人の設立へ向けた新たな支援制度の構築 (うち 7,000 千円)

人・農地プランの中心経営体となる者への支援を強化するため、新たな農地利用に係る賃借権の設定を行った中心経営体に対して支援を行う。

- ・ 対象 70ha×交付単価 10 千円/10a

※若者等 (青年等就農計画の認定を受ける者) は加算措置 10 千円/10a

【活動指標】集積面積：70ha

イ 集落法人の設立・経営安定支援 (うち 2,421 千円)

(ア) 集落法人支援員配置 (うち 2,211 千円)

経営分析、経営の安定化・高度化等の指導、集落法人化に向けた地元調整等

(イ) 集落法人連絡協議会活動支援 (うち 210 千円)

集落法人連絡協議会活動を支援 (先進地視察、研修会等) 6 回/年開催

② 農作業の省力化推進による後継者確保 (25,294 千円 (前年度 6,294 千円))

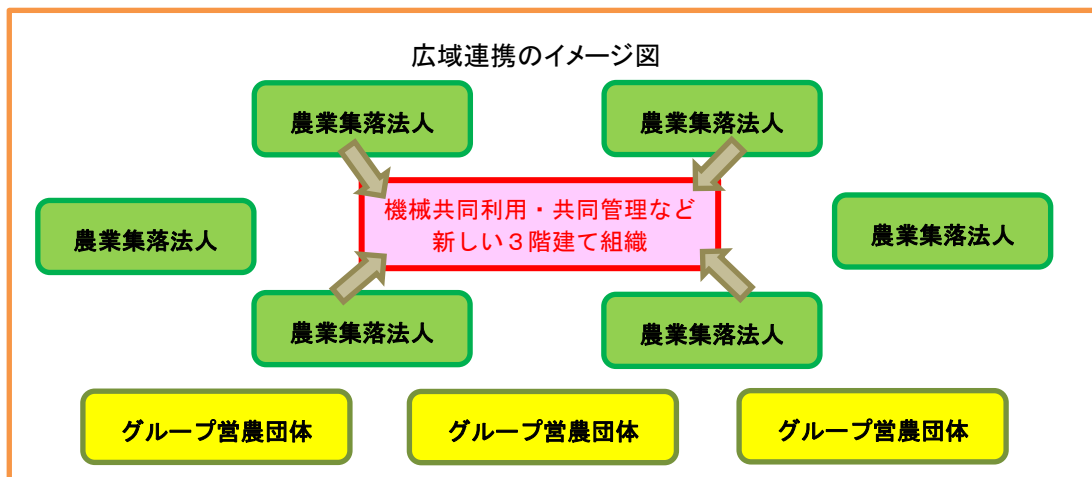
地域の農地や生活環境を維持するため、「農作業の省力化」を効果的に推進することにより、後継者の確保を図る。

【拡】ア 集落法人等の農作業省力化技術導入支援 (うち 13,000 千円)

集落法人等の農業活動の持続と経営の安定化を促進するため、スマート農業等の省力化技術の導入を支援する。

- ・ 補助率：1/2 (上限 2,000 千円 (広域連携推進分 3,000 千円))

【活動指標】支援件数：6 件



事業の概要

【**拡**】イ グループ営農団体の農作業省力化・共同利用支援（うち 8,000 千円）

J A広島中央と連携し、グループ営農団体の農作業の省力化及び共同利用を支援することにより、集落法人化を促進する。

- ・ 補助率：1/2（上限 2,000 千円（地域内連携は上限 1,000 千円））

【活動指標】 支援件数：4 件

【制度の概要】

①対象	米、麦、大豆その他の農作物の生産及び処理加工に係る機械、施設、休憩施設等の購入に要する経費		
②補助率	1/2		
③目的別	省力化支援	世代交代促進(拡充)	地域内連携(拡充)
④上限額等	補助対象:機械 上限額:2,000 千円 <イメージ>  3 条刈り	補助対象:機械 上限額:2,000 千円 <イメージ>  8 条植え	補助対象：農業用施設、 休憩施設 上限額：1,000 千円 <イメージ> 

ウ 兼業農家等の農作業省力化支援（うち 4,294 千円）

【**新**】(7) 兼業農家のグループ化支援（うち 4,000 千円）

J A広島中央と連携し、法人化が困難な兼業農家に対してグループ化を支援し、農作業省力化及び共同利用により離農防止を図る。

- ・ 補助率：1/2（上限 1,000 千円（地域内連携は上限 500 千円））

【活動指標】 支援件数：4 件

【制度の概要】

①対象	米、麦、大豆その他の農作物の生産及び処理加工に係る機械、施設、休憩施設等の購入に要する経費		
②補助率	1/2		
③目的別	省力化支援	世代交代促進	地域内連携
④上限額等	補助対象：機械 上限額：1,000 千円	補助対象：機械 上限額：1,000 千円	補助対象：農業用施設、 休憩施設 上限額：500 千円

(イ) 農作業オペレーター斡旋（うち 294 千円）

J Aと連携し、農作業の委託を希望する農家に対して農作業オペレーターを斡旋することにより、兼業農家等の省力化を支援する。

- ・ R4 年度：45 件、J A広島中央及び J A芸南への委託により実施

事業の概要

③ 農業の生産性向上（3,150千円（前年度7,394千円））

ア 園芸農地の確保支援（うち150千円）

園芸作物の生産拡大のために農地を集積する担い手に対し、農地を貸出す農地所有者に協力金を交付する。

- ・対象 50a×交付単価 30千円/10a（県 10/10）

イ 農福連携の支援（うち3,000千円）

障害福祉サービス事業者と農事組合法人等が連携し、多様な担い手の確保のため、農業経営の発展に必要となる農業生産施設の整備を支援する。

- ・補助率：3/4（上限1,000千円）

【活動指標】支援件数：3件

④ 農地中間管理事業の活用促進（23,383千円（前年度29,836千円））

農地を集積を促進するため、農地中間管理機構を通じた農地の賃貸を推進する。

ア 地域集積協力金（うち17,500千円）

人・農地プランを作成した集落単位で、新たに農地集積を行った場合に地域に交付金を交付する。

イ 経営転換協力金（うち4,300千円）

農地を貸し付けることにより、経営転換またはリタイアした農業者に対して交付金を交付する。

ウ 農地中間管理事業（うち1,583千円）

農地中間管理機構の委託を受け、農地の出し手と受け手の掘り起こしや、窓口業務を実施する。

事業の概要				
戦略	1	農山漁村を支える担い手の育成	予算 85,293 千円	前年度 70,072 千円
事務事業	1-2	次世代農業推進事業	予算 18,925 千円	前年度 18,869 千円

内容

1-2_次世代経営者の育成

① 新たな技術の普及促進 (236 千円 (前年度 222 千円))

新たな技術の導入と普及に向け、関係機関と連携し、情報提供や技術導入、実証や助言等の体制を構築する。

② 認定農業者等のネットワーク化の促進 (2,191 千円 (前年度 1,947 千円))

農業者の所得向上を図るため、認定農業者間や、流通、飲食など異分野とのネットワーク化を促進する。

- ・ 認定農業者等の交流の場の提供
- ・ 認定農業者が参加する先進地視察の支援と報告会の開催
- ・ 所得向上へ向けた取組みについての事例研究会の開催

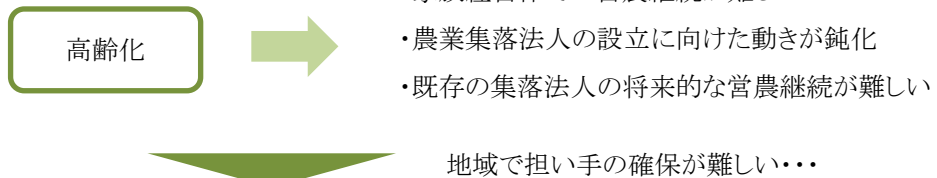
【新】③ 農業参入企業の誘致促進 (16,498 千円 (前年度 0 千円))

多様な担い手として、地域農業の核となる経営力の高い農業企業の誘致を進めることにより、地域の雇用を創出し、地域の活力を向上させる。

- ・ 水脈調査、土壌整備事業補助 補助率：1/2
- ・ 参入企業のほ場現地視察

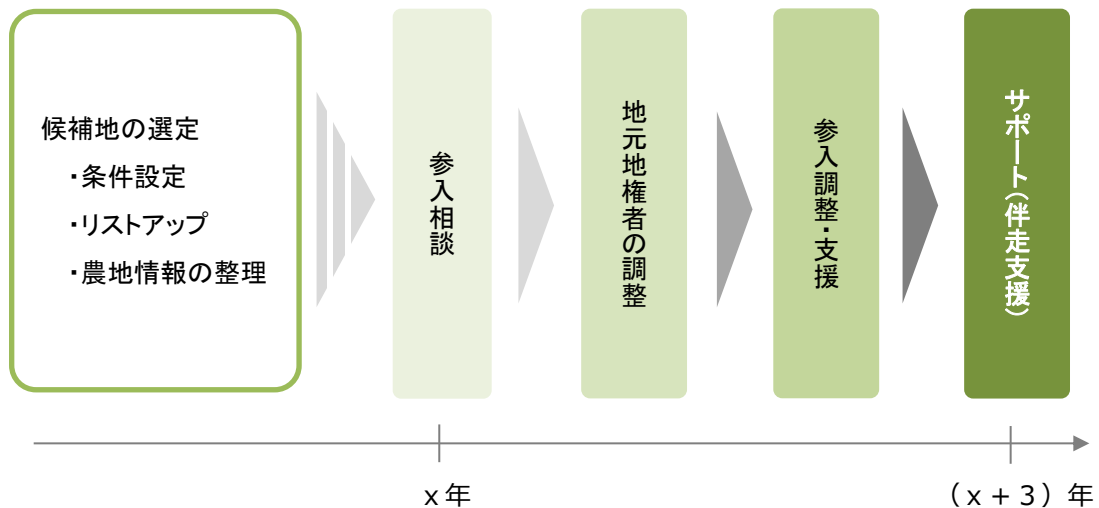
【活動指標】 参入に向けた地元とのマッチング：2 件

【現 状】



多様な担い手として、民間の農業企業の活躍が期待されている

【スキーム】



事業の概要				
戦略	1	農山漁村を支える担い手の育成	予算 85,293 千円	前年度 70,072 千円
事務事業	1-3	畜産振興事業	予算 4,173 千円	前年度 3,981 千円

内容

1-3_畜産経営の支援

① 畜産経営の安定化に向けた支援 (4,173 千円 (前年度 3,981 千円))

ア 畜産経営安定対策事業補助金 (うち 1,649 千円)

(7) 優良和牛の生産支援 (うち 710 千円)

酪農家と肉用牛生産農家の連携を図り、乳用牛を活用した肉用子牛の生産を支援する。

・優良受精卵移植導入事業 (補助率: 1/2 以内) ほかに 3 事業

【活動指標】支援件数: 25 件

(4) 畜産予防対策事業 (うち 849 千円)

畜産農家の損失を未然に防ぐため、家畜の疾病予防を支援する。

・牛異常三種混合ワクチン予防接種 (補助率: 1/2 以内) ほかに 1 事業

【活動指標】ワクチン接種支援件数: 延べ 860 頭分

・鶏ニューカッスル生ワクチン接種 (補助率: 1/2 以内) ほかに 1 事業

【活動指標】ワクチン接種支援件数: 延べ 40,000 回分

(7) 広島県畜産共進会出品助成 (うち 90 千円)

本市畜産業の評価向上を目的に、広島県畜産共進会への種牛等の出品を支援する。

【活動指標】助成件数: 5 頭


イ 畜産関係団体支援 (うち 2,409 千円)

畜産振興事業を行う関係団体を支援するため、運営費の一部を負担する。



共進会会場の様子

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	前年度 1,022,498 千円
事務事業	2-1	農業委員会及び事務局運営事務	予算 42,531 千円	前年度 40,734 千円
内容				
<p>2-1_農地の適正利用の促進</p> <p>① 農地の適正利用の促進（42,531 千円（前年度 40,734 千円））</p> <p>農地の売買・貸借・転用等の適正な処分決定のほか、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員（24 名） <ul style="list-style-type: none"> 農業委員会総会にて処分決定等を行うほか、農地利用最適化推進委員と連携し、農地の集積・集約化に取り組む。 ・農地利用最適化推進委員（59 名） <ul style="list-style-type: none"> 担当地域の農地の利用状況を確認し、遊休農地の実態把握と発生防止、解消に努めるほか、人・農地プランの作成に向けた地域の話し合い等に参加するなどの現場活動に取り組む。 				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	前年度 1,022,498 千円
事務事業	2-2	米の需給調整事業	予算 23,410 千円	前年度 26,825 千円
内容				
2-2_米の需給調整と水田を活用した振興作物の生産拡大の推進				
① 経営所得安定対策事業の推進（23,410 千円（前年度 26,825 千円））				
<p>需要に応じた米の生産推進及び転換作物の推進に関する事業を行う東広島市地域農業再生協議会の活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体：東広島市地域農業再生協議会 ・協議会構成員：東広島市、広島中央農協、芸南農協、各地域農業者代表等 ・事業内容：米の需要量に関する情報の配分、水田情報の管理を行い、米の需給調整及び食料自給率の向上に資する作物への転換を推進する。 				
ア 需要に応じた米の生産推進事業（うち 6,649 千円）				
<p>水稻生産実施計画書の配布や米の生産数量の目安の周知等、需要に応じた米の生産を推進する取組みを支援する。</p>				
イ 経営所得安定対策推進事業（うち 12,645 千円）				
<p>水田への転換作物の作付けを推進し、水田農業の経営安定化を図るため、経営所得安定対策交付金の交付に係る取組みを支援する。</p>				
				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	前年度 1,022,498 千円
事務事業	2-3	土地改良事業支援事業	予算 55,566 千円	前年度 48,432 千円
内容				
<p>2-3_土地改良事業の促進</p> <p>農用地の区画形質の改善と道水路等の整備を促進し、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図るための土地改良事業を促進する。</p> <p>① 県営土地改良事業負担金（46,100 千円（前年度 28,000 千円）） 広島県が実施する土地改良事業の一部を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R4 年度：3 地区 <ul style="list-style-type: none"> 安宿地区（農業競争力強化基盤整備事業）4,000 千円 東高屋地区（農業競争力強化基盤整備事業）29,100 千円 戸野地区（農地中間管理機構関連農地整備事業）13,000 千円 <p>② ほ場整備事業完了地区償還金補助（1,235 千円（前年度 1,934 千円）） 平成 11 年度までに完了したほ場整備事業借入償還金に対し支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R4 年度：4 地区 <ul style="list-style-type: none"> 西条町 3 地区（田口 135 千円、柏原 244 千円、下三永 426 千円） 黒瀬町 1 地区（保田 161 千円） ・ 繰上償還（黒瀬地区 269 千円） <p>③ 園芸作物条件整備事業（1,925 千円（前年度 11,985 千円）） 排水対策や土壌改良等の簡易な基盤整備事業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R4 年度：1 経営体（排水対策及び土壌改良：白ネギ） <p>④ 土地改良施設調査業務（4,994 千円（前年度 4,994 千円）） 事業完了後の土地改良施設（道路・用水路等）の調査整理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R4 年度：2 地区（予定） 				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	前年度 1,022,498 千円
事務事業	2-4	日本型直接支払推進事業	予算 525,344 千円	前年度 529,090 千円
内容				
<p>2-4_日本型直接支払の推進</p> <p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する。</p> <p>① 中山間地域等直接支払交付金事業実施団体への支援 (305,465 千円 (前年度 298,480 千円))</p> <p>中山間地域等における農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止するとともに、農地の多面的機能維持のための交付金を交付する。</p> <p>【主な対象地域】</p> <p>ア 特定農山村法、山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法、棚田地域振興法等によって指定された地域。</p> <p>イ 指定地域以外の農用地にあって、一定の要件を満たす地域。</p> <p>【主な対象農用地】</p> <p>農振農用地区域内に存する一定の傾斜要件等を満たす農地</p> <p>【令和4年度】</p> <p>取組予定協定数：124 協定</p> <p>【活動指標】 取組予定面積：2,091ha</p> <p>② 多面的機能支払交付金事業実施団体等への支援 (202,632 千円 (前年度 211,848 千円))</p> <p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地維持に対する地域の共同活動を支援するための交付金を交付する。</p> <p>【主な対象農地】</p> <p>農振農用地区域内に存する農用地</p> <p>【令和4年度】</p> <p>取組予定組織数：45 組織</p> <p>【活動指標】 取組予定面積：2,555ha</p> <p>③ 環境保全型農業直接支払対策交付金事業者への支援 (7,470 千円 (前年度 8,173 千円))</p> <p>化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動を支援するための交付金を交付する。</p> <p>【主な対象農用地】</p> <p>農振農用地区域内に存する農用地</p> <p>【対象となる主な活動】</p> <p>有機農業、堆肥の施用、カバークロープ等</p> <p>【令和4年度】</p> <p>取組予定団体数：8 団体</p> <p>【活動指標】 取組予定面積：85ha</p>				

事業の概要

④ 農地保全・景観形成推進事業補助金（7,130 千円（前年度 7,130 千円））

農地・農業用施設法面等の管理の省力化と農村集落の景観形成の推進を目的とする活動に対し補助金を交付する。

【主な取組対象地】

農地及び農業用施設の法面

【対象となる植栽植物】

シバザクラ及びセンチピードグラス

【令和 4 年度】

取組予定件数：30 件

事業の概要			
戦略	2 営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	前年度 1,022,498 千円
事務事業	2-5 有害鳥獣対策事業	予算 101,789 千円	前年度 83,074 千円
内容			
2-5_有害鳥獣の捕獲・防御対策の推進			
<p>有害鳥獣捕獲班が実施する捕獲技術向上活動や捕獲柵等の整備に対して支援するとともに、有害鳥獣捕獲に対する報償金や捕獲班の後継者育成のための狩猟免許の取得・更新費用を支援する。また、箱わな管理システム等により捕獲対策を強化する。</p>			
① 捕獲対策の推進 (59,430 千円 (前年度 56,829 千円))			
ア 有害鳥獣捕獲報償金 (うち 31,596 千円)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ イノシシ等 : 31,150 千円 (7,000 円×4,450 頭) ・ 小動物 : 255 千円 (1,000 円×255 頭) ・ 鳥類 : カラス等 96 千円 (800 円×120 羽)、その他 95 千円 (500 円×190 羽) 			
イ 有害鳥獣捕獲班要請及び箱わな設置謝礼 (うち 13,705 千円)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 要請謝礼 : 通常捕獲活動時 : 11,475 千円 (1,500 円×延べ 7,650 人) 緊急要請時 : 750 千円 (3,000 円×延べ 250 人) ・ 箱わな管理謝礼 : 1,480 千円 (4,000 円×370 基) 			
【拡】ウ 有害鳥獣捕獲体制整備 (うち 11,593 千円)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 捕獲班損害保険料 : 1,620 千円 (8,100 円×200 人 (全市 9 班分)) ・ 捕獲班技術向上活動補助 : 250 千円 (50 千円 (上限額)×5 回分 (1/2 補助)) ・ 有害鳥獣捕獲対策協議会補助 箱わな整備 : 2,592 千円 (96 千円×27 基) 箱わな管理システム整備 : 3,484 千円 (親機:2 基、子機:48 基) 処理加工施設専従員による捕獲個体処理 : 3,600 千円 (3 千円×1,200 頭) 無線電波利用料 47 千円 (450 円×104 台) 			
<p>《箱わな管理システム》</p> <p>設置したセンサーと通信機により、捕獲班員に通知するシステム。</p>			
エ 有害獣捕獲柵 (箱わな) 設置補助 (うち 200 千円)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率 : 1/4 (上限額 : 50 千円) (4 基) 			
オ 狩猟免許取得費・更新費補助 (うち 1,376 千円)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 狩猟免許の取得・更新手数料を全額助成 (取得 : 70 件、更新 : 100 件) 			
カ 有害獣捕獲用箱わな貸与 (うち 960 千円)			
<p>有害獣捕獲用箱わなを地域に貸与することによる捕獲体制を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期間 : 有害獣捕獲許可の期間 (2/16~11/14⇒イノシシ・シカ : 3/1~) ・ 条件 : 有害獣捕獲許可を受けた者 (狩猟免許所持者) 			

② 侵入防止対策の推進（39,272千円（前年度24,510千円））

ア 有害獣防護柵設置補助（うち6,175千円）

有害獣侵入防止のための防護柵（電気・ネット・トタン）の設置を支援する。

- ・ 個人申請：4,375千円（25,000円×175件）
- ・ 共同申請：1,800千円（100,000円×18件）
- ・ 補助率：1/3（上限額：個人申請2万5千円、共同申請10万円）

イ 鳥獣被害防止総合対策交付金（うち33,097千円）

集落が行う有害獣侵入防止柵設置に関する資材を貸与する。

- ・ 新設4地区（イノシシ対策2地区、イノシシ・シカ対策2地区）
- ・ 災害対策（イノシシ対策11地区）

③ 環境改善の推進

地域研修会等を開催し、集落の環境改善への取組みを支援する。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	前年度 1,022,498 千円
事務事業	2-6	農業用施設整備事業	予算 220,033 千円	前年度 134,285 千円
内容				
<p>2-6_農業用施設の整備の推進</p> <p>市が実施する農業用施設の整備、県営ため池整備事業への費用負担及び受益者が行う小規模土地改良事業に対する補助を行う。</p> <p>① 農業用施設の整備（100,000千円（前年度65,000千円））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設（ため池、水路）の改良工事：3地区 <p>【新】② ため池ハザードマップの作成（52,600千円（前年度0千円））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池ハザードマップを作成し、市民に周知を図る。 <p>③ 県営ため池整備事業への負担金（25,300千円（前年度16,960千円））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営ため池整備事業：2地区 <p>④ 小規模土地改良事業等に対する補助金 （25,000千円（前年度45,000千円））</p> <p>⑤ ため池調査業務等（17,133千円（前年度7,325千円））</p>				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	前年度 1,022,498 千円
事務事業	2-7	農業用水利施設管理事業	予算 19,150 千円	前年度 19,231 千円

内容

2-7_農業用施設の適切な管理

公共性の高い農業用施設について、設備の保守管理、施設の修繕及び防災調整池の管理に対する費用の負担等を行う。

① 農業用水利施設の維持管理（13,150 千円（前年度 11,231 千円））



施設の清掃、除草・伐採、観測機器の点検など農業用水利施設の機能を保全し、適切な維持管理に努める。





千丈ヶ原ダム（河内町）

② 防災調整池の管理費用の負担金（6,000 千円（前年度 8,000 千円））

県が管理する防災調整池（4箇所）について、管理費用の負担を行う。

事業の概要					
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	前年度	1,022,498 千円
事務事業	2-8	農道維持修繕事業	予算 197,792 千円	前年度	48,375 千円
内容					
2-8_農道の維持修繕					
農道施設の機能を保全し、老朽化した既存の施設の長寿命化を果たす目的で維持修繕を行う。					
①農道の維持修繕（30,292 千円（前年度 48,375 千円））					
ア 年間委託業務による修繕：19 地区（うち 15,000 千円）					
イ 大芝大橋保守点検業務：3 件（うち 2,475 千円）					
ウ 除草・伐採業務：5 件（うち 10,460 千円）					
エ 原材料費等（うち 2,357 千円）					
【新】②老朽化した小竹上神トンネルの補修（70,000 千円（前年度 0 千円））					
延長 L=205m、幅員 W=6.0m					
トンネル補修 一式 30,000 千円					
電気設備更新 一式 40,000 千円					
					
③大芝大橋の定期点検（60,000 千円（前年度 0 千円））					
延長 L=470m、幅員 W=5.0m、面積 A=2350m ²					
					
③ 内全域に点在する農道橋（150 橋）の点検（37,500 千円(前年度 0 千円)）					

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	前年度 1,022,498 千円
事務事業	2-9	林道緑地維持修繕事業	予算 33,764 千円	前年度 35,556 千円
内容				
<p>2-9_林道緑地の維持・修繕</p> <p>森林の保全と活用及び緑地の環境を保全する目的で維持修繕を行う。</p> <p>①林道の維持修繕（30,464 千円（前年度 35,556 千円））</p> <p>ア 年間委託業務による修繕：13 地区</p> <p>イ 除草・伐採業務：6 件</p> <p>ウ 原材料費等</p> <p>②林道橋の補修設計（3,300 千円（前年度 0 千円））</p> <p>令和 2 年度に実施した、林道橋点検により補修が必要と判断した 6 橋について、補修設計を行う。</p>				
				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	前年度 1,022,498 千円
事務事業	2-10	農道整備事業	予算 27,996 千円	前年度 56,896 千円
内容				
<p>2-10_農道の整備</p> <p>農道の整備により、農作業の効率化や農産物の出荷など効率的な輸送経路の確保を行う。</p> <p>① 農道改良工事を行う路線 [事業延長 450m] (10,200 千円 (前年度 40,000 千円))</p> <p>赤崎農道</p> <p>② 業務委託 (測量設計等) を行う路線 [事業延長 360m] (16,000 千円 (前年度 15,000 千円))</p> <p>安宿農道他 1 路線</p> <p>③ 補償金等 (1,796 千円 (前年度 1,896 千円))</p>				

事業の概要			
戦略	3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 249,360 千円	前年度 149,759 千円
事務事業	3-1 地域農政推進対策事業	予算 21,604 千円	前年度 20,376 千円
内容			
3-1_地域農業の維持発展			
<p>① 市民農園の運営（713 千円（前年度 543 千円）） 市民農園を管理し、農業情報提供や野菜栽培体験の指導・支援を行うことで、都市と農村の交流を促進する。</p> <p>② 農業資金の利子補給（3,407 千円（前年度 3,467 千円）） 農業者が借り受けた資金の利子負担の軽減を図るため、資金を貸し付けた融資機関に対し、補助金を交付する。</p> <p>③ 農業振興地域整備計画の適正管理（3,980 千円（前年度 1,856 千円）） 優良農地を確保しつつ、総合的かつ計画的に農業の振興を図るため、農業振興地域の整備に関する法律に基づき策定した東広島農業振興地域整備計画の管理を行う。 ・ 整備計画の変更、改訂</p> <p>④ 生鮮食料品等の流通改善（3,983 千円（前年度 4,027 千円）） 東広島流通センターの運営を支援することで、地場産野菜等農産物の市民への供給を促進する。 ・ 流通センター育成：経営安定化を図るため、固定資産税、都市計画税及び法人市民税の相当額を補助する。 ・ 市場への出荷奨励：東広島流通センターへの野菜等の出荷を奨励するため、出荷奨励金を交付する。（出荷額が年間 2 万円以上の農業者に対し年間出荷額の 4%を補助）</p> <p>【新】⑤ 農業収入保険の保険料補助（8,800 千円（前年度 0 千円）） 農業者の所得の安定化、離農の防止及び持続的な地域農業の発展のため、農業者の経営努力では避けられない収入減少を幅広く補償する収入保険の加入促進を目的に、加入者の保険料の一部を補助する。 ・ 保険料及び事務費の補助 補助率：1/2 （上限 個人 50 千円、法人 100 千円） 【活動指標】 加入件数：150 件以上</p> <p>⑥ 荒廃農地の活用促進（うち 300 千円（前年度 0 千円）） 農業振興地域内の農地で、市が荒廃農地と認める農地を、本人に代わって 5 年以上耕作する農業者、農業者団体に対し、荒廃農地再生に要する経費（機械リース費、資材購入費、人件費等）を助成する。 ・ 対象者：農業者又は農業者団体等 （5 年間以上継続して農作物の栽培等を行う） ・ 補助内容：再生農地面積の 3,000 円/10a（上限額：30 万円） ・ 対象農地：再生作業に要する標準的な労力及び費用が 6 万円/10a 以上に相当する程度であり、又は自らの努力等によって同程度の再生作業がなされたことについて確認ができる荒廃農地。</p>			

事業の概要			
戦略	3	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 249,360 千円 前年度 149,759 千円
事務事業	3-2	森林環境保全事業	予算 190,823 千円 前年度 87,910 千円
内容			
3-2_森林及び里山の保全			
<p>① 森林環境保全事業の推進 (116,448 千円 (前年度 101,922 千円)) 生活環境保全林及び残地森林等を保全するための伐採等を実施する。</p> <p>ア 生活環境保全林及び残地森林等維持管理 (うち 17,755 千円) 生活環境保全林内及び残地森林内の除草・集積・枯損木伐採 等</p> <p>【拡】イ 産業団地の緑地改修 (うち 98,693 千円) 老朽化等に伴い水路等施設の機能低下が進んだ緑地帯法面を改修する。</p> <p>② 森林経営管理事業の推進 (13,213 千円 (前年度 12,012 千円)) 森林経営管理法に基づく適切な森林管理を推進する。</p> <p>ア 森林経営管理事業関連 (うち 5,513 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林現況調査：適切な森林管理のための調査を実施。 ・地域林政支援員：森林の現況調査、伐採・造林等の指導監督 等 <p>イ 森林機能再生事業 (防災機能強化のための森林整備) (うち 7,700 千円) 公共施設周辺における山地災害や風倒木被害を未然に防止することを目的とした森林整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設：公共等インフラ施設及び社会福祉施設等に隣接し、風倒木被害が発生する恐れがある森林(施設管理者の管理責任区を除く) ・対象経費：除間伐、危険木の伐採、林内整理等 ・実施方法：委託 (森林組合) <p>③ ひろしまの森づくり事業等の推進 (27,024 千円 (前年度 33,169 千円)) 手入れが不十分な森林等について、生活環境や自然環境の保全を図るための森林整備事業を実施する。 また、地域住民等が実施する里山林の保全等の取組みを支援する。</p> <p>ア ひろしまの森づくり補助金 (うち 5,824 千円) ヒノキ等の人工林健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施。</p> <p>イ ひろしまの森づくり交付金 (うち 21,200 千円) 生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業等を実施。</p> <p>【新】④ 市有林整備による森林吸収源対策の推進 (3,288 千円 (前年度 0 千円)) 人工林が植林されている市有林において、将来的な地域材活用を目標に間伐をはじめとした整備を実施する (造林事業補助金等を活用)。 また、市有林整備によるカーボンオフセット・クレジットを取得し、企業等に販売することにより、その収益を市有林整備等に活用することで、森林の公益的機能の向上と本市の森林吸収源対策を促進する。</p>			

事業の概要

【新】⑤ 企業等とのパートナーシップによる森林の適正管理

(1,000千円(前年度0千円))

CSR 活動の一環として森づくり活動を行う企業等と森林整備を要望する財産区等のマッチングを促進するとともに、森林整備や里山保全等の活動を認証する。

また、これらの活動に係る経費（活動地の事前整備、植林の苗木購入 等）の一部を支援し、活動の活性化を図り森林の適正管理を促進する。

- ・ 補助対象事業費：100 千円以上 500 千円以下（補助率：1/2）
- ・ 補助対象事業者：市内外の企業、財産区 等
- ・ $500 \text{ 千円} \times 4 \text{ 箇所} \times 1/2 = 1,000 \text{ 千円}$

事業の概要			
戦略	3	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 249,360 千円 前年度 149,759 千円
事務事業	3-3	漁業推進対策事業	予算 36,933 千円 前年度 41,473 千円

内容

3-3_漁場環境の保全

① 漁業経営の安定化支援（27,097 千円（前年度 26,865 千円））

漁業者の経営安定化を図るため、漁船保険・カキ養殖事業共済保険等への加入支援やカキ衛生検査の実施に対して支援するとともに、水産振興資金制度の運用を行う。

ア 漁業者に対する補助（うち 11,970 千円）

項目	内容
漁船保険事業	漁船の事故、破損に対する損害保険の加入費の一部補助
漁船乗組船主保険事業	乗組員の怪我等に対する損害保険の加入費の一部補助
カキ養殖事業共済保険事業	災害等によるカキの生産や施設被害に対する損害保険の加入費の一部補助
カキ振興事業	生食用カキ衛生検査の実施に要する経費の一部補助

イ 水産振興資金預託融資（うち 15,000 千円）

漁業経営の安定及び向上に必要な融資資金を預託金融機関である広島県信用漁業協同組合連合会に供給する。

ウ 広島カキ採苗安定強化事業負担金（うち 127 千円）

カキ採苗安定化のため、研究機関（広島市農林水産振興センター）が実施する採苗調査事業に対する費用の一部を負担する。

② 豊かな漁場環境づくり（4,599 千円（前年度 4,193 千円））

漁協が行う幼稚魚放流事業や、水産業の有する多面的機能発揮に資する地域活動の支援等を通じて、生態系の維持や水産資源の回復に取り組む。

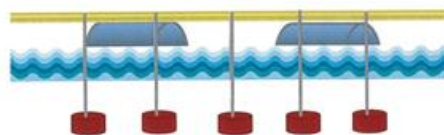
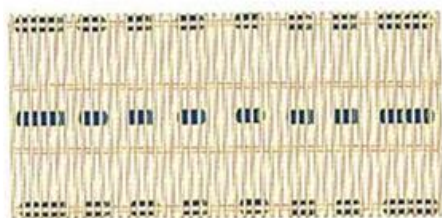
【新】ア 貧栄養化対策事業補助（うち 2,120 千円）

東広島市水産業再生委員会が行う三津湾の貧栄養化対策事業に要する費用に対して補助を行う。

・カキ筏への施肥材投入

三津湾の貧栄養化によるカキの生育不良の改善に向けて、カキの餌となる植物プランクトンの増殖に必要な栄養素を持続的に溶出する施肥材のカキ筏への設置を支援する。

【活動指標】 対象：カキ養殖業者 18 者

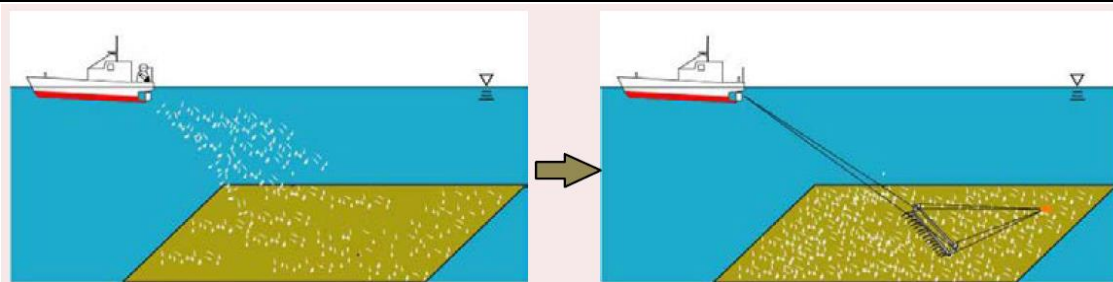


施肥材投入のイメージ

・底質改善材（焼成カキ殻）の鋤き込みによる海域環境改善
漁場環境改善策である底質改善材の鋤き込みについて、その効果検証事業を支援する。

【活動指標】 事業対象地の水質モニタリング調査実施：4 回/年

事業の概要



底質改善材（熱風乾燥カキ殻）を船上から投入する。

桁枠で底質改善材を鋤き込む。

底質改善材の鋤き込みイメージ

イ 特定幼稚魚等育成放流補助（うち 561 千円）

漁協が行う幼稚魚（ヒラメ・オニオコゼ等）放流経費の一部を支援する。

【活動指標】対象：漁協 2 者

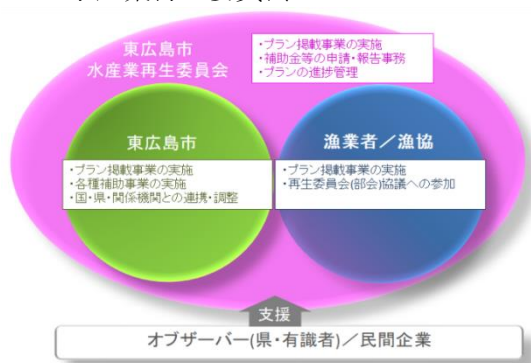
ウ 豊竹東水産振興協議会等への負担金（うち 1,918 千円）

項目	内容
豊竹東水産振興協議会	協議会（構成員：大崎上島町、竹原市、東広島市）が実施するメバルの種苗生産及び中間育成経費の一部を負担
広島県栽培漁業協会	協会が県内漁業資源の増大を目的に行う種苗生産、中間育成及び放流経費の一部を負担
集中放流事業負担金	県内市町が連携して実施する幼稚魚（オニオコゼ）放流経費の一部を負担
水産多面的機能発揮対策事業	「安芸津干潟研究会」が行う漁村の多面的機能向上に資する活動について、活動経費の一部を負担

③ 生産設備の高機能化（4,954 千円（前年度 10,094 千円））

令和 2 年度に「東広島市水産業再生委員会」が策定した「東広島市浜の活力再生プラン」に定めた、生産設備の高機能化に向けた年度別の取組事項を支援する。

《水産業再生委員会》



《プラン推進部会構成》



【新】ア カキ共同加工場再整備に向けた基本設計業務（うち 3,621 千円）

加工場の再整備に関する国庫補助申請に必要な基本設計・概算事業費算定業務に係る費用を支援する。

イ 東広島市水産業再生委員会の活動に対する支援（うち 1,333 千円）

「東広島市水産業再生委員会」が実施する、食害魚駆除を兼ねたイベントの開催や先進地視察等の活動を支援する。

令和 4 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値 (R 4 年度)
	農地利用集積面積率	23.1% (H30年度)	26.8%
	農業産出額	81.1億円 (H29年度)	84.6億円

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 農林水産業の高収益化の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	産業部 園芸センター		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	担い手が職業として農業を選択し、次世代に引き継がれていく魅力ある地域産業として、他産業なみの所得を形成し、地域経済に活力を生み出す農業の実現	現状	農業者は、高齢化・後継者不足等により担い手が不足し、地元農産物の販売額が減少している。	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	一定の生産技術はあるものの、付加価値の高い生産物の生産技術が不足している	新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	高	1
	高齢化、過疎化のため労働力が確保できていない	農林水産業を牽引する担い手の育成	中	2
	農業政策が国主導で行われてきたため、ビジネスノウハウがなく、所得向上のための商品がない	農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 農業所得が500万円以上の個人農家数	4 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	7	8	9	9 (R5)	人
(4) 東広島市農林水産物販路拡大推進協議会インスタグラムフォロワー数	0 (R2)		1,000	1,500	2,000	2,000 (R5)	人
(7) 新規園芸就農者とその家族の定住・移住者数	59 (R1)		83	95	107	119 (R6)	人
(I) 野菜・果樹・花きの直売所等販売額	478,763 (R1)		579,000	637,000	705,000	780,000 (R6)	千円

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 3 年度		392,455			
			286,449			
	R 4 年度		267,611			
			156,176			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	6・1・3 農業DX推進事業	農林水産課	0.50	2,399	3,463
1-2	6・1・3 園芸振興事業	園芸センター	5.20	42,462	59,483
1-3	6・1・3 豊かな農業づくり事業	農林水産課	0.55	7,548	6,957
1-4	6・2・2 木質バイオマス推進事業	農林水産課	0.50	17,192	5,905
2-1	6・1・3 就農者育成事業	園芸センター	4.50	40,132	42,369
3-1	6・1・3 農林水産物販路拡大推進事業	農林水産課	1.60	86,366	67,717
3-2	6・1・3 農産物直売施設等管理運営事業	農林水産課	2.00	196,356	81,717
合計			14.85	392,455	267,611

7 R4事業費の分析（差額＝「R4年度当初予算額」－「R4年度決算額」）

差額	分析

8 R4 成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	決算時記載
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農村漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	② 農林水産業の高収益化の推進

事業の概要			
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 75,808 千円	前年度 69,601 千円
事務事業	1-1 農業DX推進事業	予算 3,463 千円	前年度 2,399 千円
内容			
1-1_新たな農業テクノロジーの活用			
<p>① 推進体制の構築 (241 千円 (前年度 730 千円))</p> <p>農業に携わる様々な主体が抱える課題を共有し、データ活用の観点から現状の問題点やその解決策を検討する推進体制の構築を図る。</p> <p>また、外部人材の知見を活用し、デジタル技術の活用を前提としたデジタルトランスフォーメーション (DX) の推進に向けた取り組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織構成：市、県、JA、大学、専門アドバイザー等 <p>【拡】② 農業DXの活用検証 (3,222 千円 (前年度 1,669 千円))</p> <ul style="list-style-type: none"> マーケットイン情報の共有システムデザイン検証 地産地消の多様な消費者ニーズ等を調査・分析し、農業者へフィードバックする方法等について検証する。 学校給食への地元野菜供給率向上に向けたシステムの構築 学校給食の献立計画を基に農業者が計画的に野菜の生産・出荷が可能になるよう、デジタル技術を活用し関係者が共有できる仕組みづくりを検証する。 組織構成：学校給食地元食材供給推進委員会 (園芸センター、農林水産課、学事課、給食センター、JA、農業者、近畿大学 (アドバイザー)) 			

事業の概要				
戦略	1	新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 75,808 千円	前年度 69,601 千円
事務事業	1-2	園芸振興事業	予算 59,483 千円	前年度 42,462 千円
内容				
1-2_園芸農業の振興				
<p>① 生産指導及び情報提供体制の強化（16,368 千円（前年度 16,367 千円）） 地域の中核的な人材となる認定農業者や認定新規就農者等に対して経営発展が図れるよう、関係機関と協働で重点的に農業者のほ場等で個別指導・助言を行う。</p> <p>【新】② 高度化技術を活用した実証栽培及び技術指導・普及等 （5,829 千円（前年度 0 千円）） 園芸センター栽培施設に環境制御自動技術を導入し、関係機関と情報共有し、有利販売が見込まれる品目等の実証栽培を行い、農業者に情報提供するとともに巡回指導等を行い、農業者の生産性向上及び高収益化を図る。</p> <p>③ 産地育成及び生産基盤の強化（19,283 千円（前年度 6,320 千円）） 特産振興品の生産及び施設栽培導入などを普及することにより、園芸作物の生産性向上を支援する。</p> <p>ア 特産振興品育成（うち 1,275 千円） 特産振興品の生産拡大等に要する経費を支援する。 ・対象：農業者団体及び農業協同組合 ・補助率等：苗共同育苗 1/2 以内、堆肥購入 2.5 千円/1 t/a、赤土購入 5 千円/a</p> <p>イ 栽培施設普及（うち 2,000 千円） 貸付用（経営拡大等）栽培施設購入費に要する経費を支援する。 ・対象：農業者団体及び農業協同組合 ・補助率等：1/2 以内、400 千円/180 m²、上限 2,000 千円</p> <p>ウ 土壌分析検査支援（うち 100 千円） 生産者の土づくりに不可欠な土壌分析に要する経費を支援する。 ・対象：農業者又は農業者団体等 ・補助率等：1/2 以内、上限 25 千円/人</p> <p>【新】エ 水田畑地化基盤整備の推進（うち 10,000 千円） 地域の次世代中核的な人材となる認定農業者等が、水田から畑地に転換、排水性改善等を行うことにより生産性向上を目指す取り組みに対して支援する。 ・対象：認定農業者、認定新規就農者等 ・補助率等：1/2 以内、上限 2,000 千円 【活動指標】年 5 件（1ha）</p> <p>【新】オ 強い農業・担い手づくり総合支援（うち 5,908 千円） 国の補助制度を活用し、地域の次世代を担う経営体の共同利用機械・施設の導入・整備に要する経費を支援する。 ・対象：農業協同組合</p>				

事業の概要

・補助率：国 1/2（市負担なし）

④ SOFIX 分析による土づくりの検証（576 千円（前年度 341 千円））

土に含む微生物に着目した新たな分析方法の活用の可能性を検証する。
比較栽培により生産物の品質分析を行い、生産者に向けて土づくりの重要性とともに生産性向上につながる情報として発信する。

⑤ 園芸センターの管理運営及び園芸農業の拠点としての機能拡充

（17,427 千円（前年度 19,434 千円））

・園芸農業の拠点施設整備

国・県の研究機関等と連携を図り、園芸農業に関する情報の収集・発信・相談窓口などの機能を充実させるとともに、アグリ図書館の設置や農業関係機関等とのネットワークを構築し、農業者の生産性向上につながる農業情報の拠点施設として整備する。

・園芸作物や地産地消の情報発信

市民等に地産地消の推進とともに園芸農業に関する興味・関心をもたれる情報を発信する。

事業の概要			
戦略	1	新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 75,808 千円 前年度 69,601 千円
事務事業	1-3	豊かな農業づくり事業	予算 6,957 千円 前年度 7,548 千円

内容

1-3_経営・生産技術の強化

適切な技術指導に基づく多様な農業手法の実現及び裾野拡大に向け、資材の導入や指導者の育成等を支援する。

- ① 地力増進に向けた取組みへの支援（6,027 千円（前年度 6,618 千円））
 堆肥の投入により土壌の高機能化を図り、生産性向上や高収益化を目指す農業者を支援する。
 - ・対象経費：販売を目的とした農産物の生産に必要な堆肥の投入
 - ・補助率等
 基本補助率：対象経費の 1/2 以内、1 千円/t、上限 200 千円
 担い手加算：基本補助率に 2 千円/t、上限 300 千円を加算
 （アスパラガス、ネギに取り組む認定農業者等）
- ② 有機農業の振興（300 千円（前年度 300 千円））
 経営拡大を目指す有機農業実践者の有機 JAS 認証取得を支援する。
 - ・補助率：1/2 以内、上限 150 千円、対象 5 件
- ③ GAP 認証の拡大（250 千円（前年度 250 千円））
 作業の効率化や販路拡大を目的に、GAP 認証の取得を目指す農業者を支援する。
 - ・補助率：1/2 以内、上限 300 千円、対象 10 件
- ④ 特別栽培米の生産促進（300 千円（前年度 300 千円））
 特別栽培米の生産振興を図るため、生産者等で組織する団体の活動を支援する。
 - ・対象団体：東広島市酒米栽培推進協議会（定額補助）



事業の概要			
戦略	1	新たな技術と地域特性を活かした 生産性の高い次世代農林業の展開	予算 75,808 千円 前年度 69,601 千円
事務事業	1-4	木質バイオマス推進事業	予算 5,905 千円 前年度 17,192 千円
内容			
1-4_バイオマス産業都市構想事業化プロジェクトの推進			
<p>① バイオマス産業都市連絡協議会との連携（132 千円（前年度 528 千円）） バイオマス産業都市間の連携・情報共有等を通じ、課題解決と事業化を推進する。</p> <p>② 地域特性を活かした里山資源の活用（5,773 千円（前年度 6,039 千円）） 本市森林の特性を活かしつつ、多面的機能の維持発揮に寄与する持続可能な取り組みを推進する。</p> <p>ア 里山資源マイスター養成研修（うち 3,973 千円） 市民・地域等による里山資源の活用を促進するための動機付けや仲間づくりに繋がる研修等を開催する。</p> <p>イ 薪・ペレットの利用促進（うち 1,800 千円） 薪またはペレットストーブ設置者への補助金を交付する。 ・ 補助率：1/3（上限額 100 千円） 【活動指標】 交付件数：18 台</p>			

事業の概要			
戦略	2 農林水産業を牽引する担い手の育成	予算 42,369 千円	前年度 40,132 千円
事務事業	2-1 就農者育成事業	予算 42,369 千円	前年度 40,132 千円
内容			
<p>2-1_農業経営者の育成・確保</p> <p>① 認定農業者の育成（40,302 千円（前年度 38,446 千円））</p> <p>ア 農業次世代人材投資資金「経営開始型」等の活用 国の制度を活用して、新規就農者の経営開始時の資金等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：認定新規就農者 ・人数：26 人（継続 21 人、新規 5 人）見込み ・補助率：国 10/10 <p>② 新規就農者の確保（1,953 千円（前年度 1,360 千円））</p> <p>ア 就農応援フェア出展 広島県主催の就農応援フェア（2 回予定）に出展し、新規就農に関する相談対応を行う。</p> <p>イ 就農志向者への情報発信 就農希望者等に向けて東広島市農業の魅力とともに就農に関する情報を発信し、新規就農者の確保につなげる。</p> <p>ウ 新規就農者育成研修 就農後、安定した農業経営が営まれるよう施設栽培を中心に露地栽培など多面的な生産技術・知識、経営管理等の現地指導や講義を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：園芸センター ・期間：2 年間 <p>【活動指標】新規研修生受入れ 1 名、研修修了者 1 名</p> <p>③ 多様な担い手の育成（114 千円（前年度 326 千円））</p> <p>ア 栽培講習会の開催</p> <p>(7) 野菜・花き・果樹生産講座の開催 直売所等へ出荷する農産物の品質、生産・出荷量の向上が図れるよう栽培技術の習得を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：出荷を志向する農業者等 ・回数：各コース年 1 2 回程度 <p>(1) 園芸日曜講座の開催 園芸農業に接する機会の創出が図れるよう日曜日に講座を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：園芸農業に興味・関心のある者 ・回数：年 1 2 回程度 			

事業の概要			
戦略	3 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 149,434 千円	前年度 282,722 千円
事務事業	3-1 農林水産物販路拡大推進事業	予算 67,717 千円	前年度 86,366 千円
内容			
3-1_農林水産物販路拡大の推進			
① 東広島市農林水産物販路拡大推進協議会への支援 (22,779 千円 (前年度 16,922 千円))			
所得向上を目指す意欲ある農林水産業者を支援するため、本市農林水産物のブランド認証制度を整備し、消費者及び外部専門家を活用したモニタリング等を通じた商品開発支援や認証アイテムの周知宣伝等の支援体制を構築する。			
【推進組織】東広島市農林水産物販路拡大推進協議会 (市、JA、漁協)			
ア 農林水産物の PR 及び販路拡大 (うち 8,779 千円)			
(7) 販路拡大支援 (うち 2,579 千円)			
商品紹介リーフレットの作成や農林漁業者の商談会等への出店を支援する。			
(イ) 特産物活用支援 (うち 2,000 千円)			
市の特産物や東広島マイスター商品の流通及び活用を促進するために要する費用を支援する。			
(ウ) 農林水産業推進団体等補助金 (うち 4,200 千円)			
「東広島市おいしさ研究ネットワーク」や「ぶちうまいお米コンテスト in 東広島実行委員会」ほか、産地活性化に取り組む団体を支援する。			
			
ぶちうまいお米コンテスト in 東広島の様子			
イ 6次産業化・農商工連携の推進 (うち 2,000 千円)			
(7) 6次産品化支援事業補助金 (うち 2,000 千円)			
農水産物の製品化に必要なパッケージのデザイン及び機械導入に要する経費の一部を支援する。			
ウ 特産品ブランド構築事業 (うち 12,000 千円)			
(7) 東広島マイスター認証事業 (うち 4,500 千円)			
新たなブランド商品開発に向けたモニタリングや新規認証登録、お披露目等の制度運用に要する経費を支援する。			

事業の概要

(イ) 東広島マイスターPR 事業（うち 7,500 千円）

東広島マイスターカタログの製作や、SNS 及びホームページでの情報発信に要する費用を支援する。また、東広島マイスターブランドのファンづくりのための活動を支援する。



東広島マイスターブランドマーク

東広島マイスター公式ガイド

販路協 Instagram

QR コード

② 東広島市ブランド化推進員の配置（2,152 千円（前年度 2,174 千円））

農林水産物のブランド化及び出荷生産者からなる組織づくりを推進するにあたり、特産品づくりや生産者・関係機関との調整等、合意形成の手法を熟知している専門職員を配置する。

③ 東広島こい地鶏の生産振興（42,686 千円（前年度 66,060 千円））

ア 鶏生産振興事業補助金（うち 37,136 千円）

東広島こい地鶏の産地の形成に向けた施設整備に対し支援する。

- ・ コマーシャル鶏飼育鶏舎等（補助率 2/3 以内）

イ 農林水産業推進団体等補助金（うち 5,550 千円）

東広島こい地鶏の生産振興及び普及促進に資する事業及び協議会の運営に要する経費を支援する。

- ・ 東広島こい地鶏推進協議会運営経費 補助率：定額



東広島こい地鶏

事業の概要			
戦略	3	農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 149,434 千円 前年度 282,722 千円
事務事業	3-2	農産物直売施設等管理運営事業	予算 81,717 千円 前年度 196,356 千円
内容			

3-2_流通・販売体制の構築に向けた拠点形成

地産地消の拡大に向けた集荷販売及び地域情報の受発信による地域間交流の拠点として道の駅の整備及び運営を行う。

① 「道の駅西条のん太の酒蔵」の開業及び管理運営

(17,956 千円(前年度 153,093 千円))

東広島市のゲートウェイとして、開業時における内覧会を開催するとともに、開業後においては、地域製品の販売力強化と魅力向上を推進する交流拠点の創出を図ることで、市内のあらゆる地域資源を活かし、新たな活力を生み出す道の駅を目指す。



② 「道の駅湖畔の里福富」の管理運営 (41,001 千円 (前年度 43,263 千円))

生産者と一体となり新鮮で安全な旬の農産物を提供し、地元加工グループと連携した6次化を推進する拠点施設である特性を活かし、大型遊具と物販施設・飲食ゾーンとの連携によりにぎわいを創出する。



事業の概要

③ 直売所等の運営（12,260千円（前年度10,062千円））

直売施設等を運営することにより、農業者の経営安定と市民への新鮮な農産物の供給を図る。

種類	施設名
直売所（3施設）	福富物産しゃくなげ館
	とよさか四季菜館
	こうち寄りん菜屋
加工所（3施設）	こうち小田農産物処理加工センター
	こうちそば加工センター
	安芸津農産物加工センター
集出荷施設（2施設）	とよさか伊尾集出荷センター
	とよさか吉原集出荷センター



福富物産しゃくなげ館



とよさか四季菜館



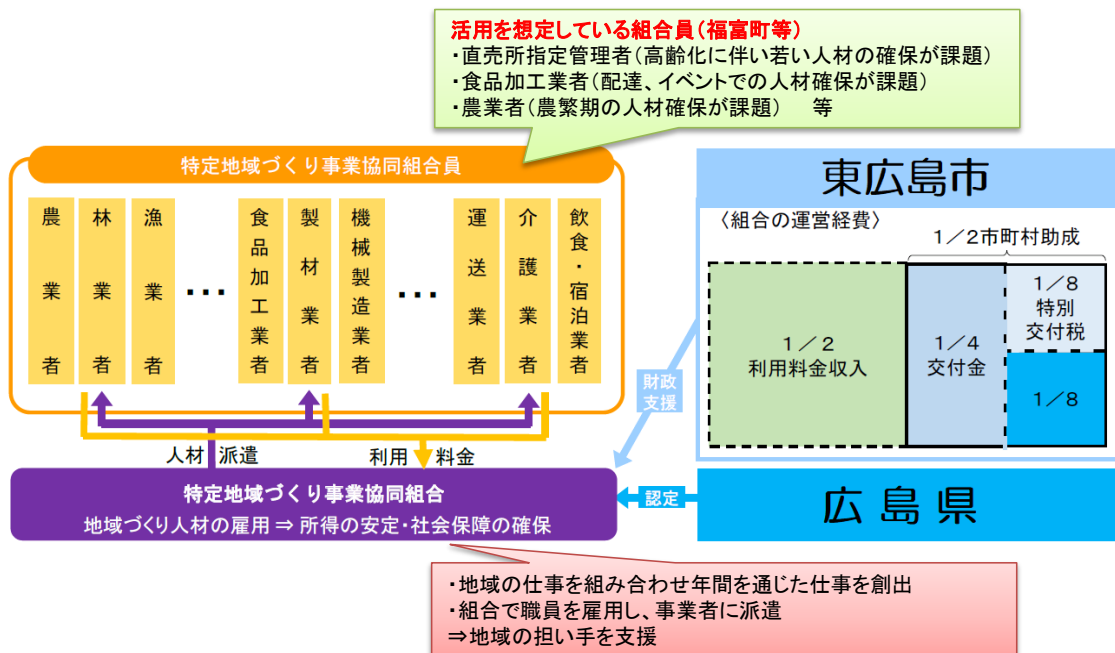
こうち寄りん菜屋

【新】④ 特定地域づくり事業協同組合制度を活用した新たな働き方の創出

（10,500千円（前年度0千円））

特定地域づくり事業協同組合制度を活用し、直売所を含めた地域全体の仕事を組み合わせることで、新たな雇用の場を創出し、直売所の活性化を促進する。

【活動指標】 組合の設立：1件



令和 4 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年)	目標値 (R6年)
	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円
	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 日本酒のまちの魅力向上	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	日本酒・酒蔵をコンテンツとした魅力ある観光地をつくる。	現状	日本酒資源は豊富であるが、観光地としてのにぎわいが乏しい。	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	日本酒のまちとしての魅力を活かしきれていない	日本酒関連イベントや受入環境の充実	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 一人当たりの観光消費額	3,121 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	3,500	3,700	3,900	4,170 (R6)	円
(4) 総観光客数	2,467 (H30)		3,000	3,050	3,100	3,184 (R6)	千人
(ウ)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R3年度	R年度	11,639				
	3年度	10,608				
R4年度	R年度	41,350				
	4年度	20,766				

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	① 日本酒のまちの魅力向上

事業の概要			
戦略	1 日本酒関連イベントや受け入れ環境の充実	予算 41,350 千円	前年度 11,639 千円
事務事業	1-1 日本酒振興事業	予算 8,350 千円	前年度 3,245 千円

内容

1-1_日本酒関連事業の推進

【拡】① 東広島市立日本酒大学の開催 (7,170 千円 (前年度 2,065 千円))

日本酒についてさまざまな視点から学ぶ場を提供し、東広島市随一の特産品である日本酒の振興を図るとともに、西条酒蔵通り等の観光地としての認知度向上を図る。

ア 広島大学教養講座の開設

広島大学の教養講座として「東広島日本酒学」(集中講義 8 コマ 1 単位)を開設する。

イ 市民向け講座

酒蔵の杜氏等を講師に招き、日本酒を楽しむ講座を開催する。

② 広島杜氏組合との連携及び支援 (80 千円 (前年度 80 千円))

広島杜氏組合員との連携により、様々な施策を展開するとともに、地域の伝統的産業である酒造業の発展に資することを目的に、組合が実施する事業に対して支援を行う。(定額補助)

③ 西条酒蔵通り活性化の支援 (1,000 千円 (前年度 1,000 千円))

西条酒蔵通り周辺において、にぎわいを創出する事業、情報の収集もしくは発信する事業、人材を育成する事業に対して支援することにより西条酒蔵通り周辺の活性化を図る。

補助率等：1/2 以内 上限額 1,000 千円



【醸華町まつり】



【成人記念フォトスポット】

事業の概要				
戦略	1	日本酒関連イベントや受け入れ環境の充実	予算 41,350 千円	前年度 11,639 千円
事務事業	1-2	日本酒のまち受入体制整備事業	予算 33,000 千円	前年度 8,394 千円

内容

1-2_日本酒のまちの受け入れ体制の整備

① 新規出店者への支援 (2,200 千円 (前年度 4,500 千円))

西条酒蔵通り周辺における空き店舗や、空き地等を活用した新規の出店者を支援することにより、空き店舗の解消を図るとともに、まちの魅力及びにぎわいを創出する。

【対象事業】 飲食業、小売業、生活関連サービス業等の営業を行おうとする者

【補助率等】 空き店舗等での新規出店、1/2 以内、上限額 2,000 千円 (2,000 千円×1 件分)

空き地・空き場所等での営業、1/2 以内、上限額 100 千円 (100 千円×2 件分)

② 西条酒蔵通り周辺の案内サインの更新 (30,800 千円 (前年度 3,894 千円))

観光客の満足度の向上に資するよう、適正な情報を適切に配置し、受入体制の強化を図ることを目的として案内サインを更新する。



【現状】



【更新後】

令和 4 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年)	目標値 (R6年)
	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円
	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	観光による地域活性化	現状	魅力ある観光コンテンツが質・量ともに不足している。	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	地域資源の観光コンテンツ化ができていない	観光戦略の推進と持続可能な観光コンテンツづくり	高	1
	観光コンテンツの魅力を活かしきれていない	地域の魅力発掘と一体的な情報発信	低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 一人当たりの観光消費額	3,121 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	3,500	3,700	3,900	4,170 (R6)	円
(1) 総観光客数	2,467 (H30)		3,000	3,050	3,100	3,184 (R6)	千人
(4)	()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年 度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R 3 年 度			127,335			
			89,627			
R 4 年 度			151,529			
			105,563			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	7・1・4 観光振興事業	産業振興課	0.80	107,997	123,212
2-1	7・1・4 観光プロモーション事業	産業振興課	0.65	19,338	28,317
合計			1.45	127,335	151,529

7 R4事業費の分析（差額＝「R4年度当初予算額」－「R4年度決算額」）		
差額	分析	
8 R4 成果指標の分析（成果指標の平均達成率）		
平均達成率	分析	
9 取組の分析		
区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	決算時記載
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	
10 総合評価		
総合評価	<総評>	
11 今後の課題及び取組方針		
課題		課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり

事業の概要			
戦略	1 観光戦略の推進と持続可能な観光コンテンツづくり	予算 151,529 千円	前年度 127,335 千円
事務事業	1-1 観光振興事業	予算 123,212 千円	前年度 107,997 千円

内容

1-1_観光の振興

- ① 観光推進組織による戦略的な観光振興(66,726千円(前年度64,324千円))
本市の観光振興の調整役・推進役として、一般社団法人ディスカバー東広島を支援し、広島県観光連盟や広域DMO等との連携のもと、マーケティングや観光コンテンツの磨き上げ、観光プロモーションの一元化を図る。
- ア 調査分析事業(うち3,080千円)
マーケティングに基づいた持続可能な観光地域づくりを進めるため、公式WEBサイトの顧客情報の集約分析、観光地点でのアンケートによる来訪者満足度調査及びリピーター率の調査等を実施。
- イ 観光コンテンツ開発(うち11,950千円)
観光協会及び商工会等の団体や、近隣市町のDMO等と連携して、地域の自然や食資源などを活用した体験型観光コンテンツの開発。
- ウ 観光プロモーション(うち11,894千円)
地域メディアと連携した戦略的プロモーションの実施や学生や市民による地域の事業者情報や観光情報の発信。
- エ 事務経費等(うち39,802千円)

■地域と協働して実施した観光コンテンツ



【小学生夏休みお仕事体験】



【留学生等による酒蔵モニターツアー】

- ② 観光案内施設の管理運営(10,314千円(前年度10,793千円))
多様な観光客の受入体制の強化を目的として、観光案内所、観光バス駐車場、Wi-Fi環境等の充実に取り組む。
- ア 東広島市観光案内所の管理運営(うち8,986千円)
所在地: JR西条駅2階
面積: 約34㎡、開所時間9:00~18:00

事業の概要

イ 観光バス駐車場の管理運営(うち 768 千円)

所在地：東広島市西条上市町 4 番 40 号

面積：約 971 m²、開所時間 8：00～18：00、大型バス 3 台まで駐車可能

ウ 観光案内看板の管理(うち 113 千円)

安芸津駅観光案内板修繕

エ Wi-Fi 環境の管理運営(うち 447 千円)

Hiroshima Free Wi-Fi の保守管理

(東広島市観光案内所、西条酒蔵通り観光案内所、西条本町歴史広場)

【拠】③ 観光協会への支援(36,608 千円(前年度 29,061 千円))

各観光協会による観光情報の発信やパンフレット作成、イベント開催等に係る取組みを支援する。また、東広島市観光協会のホームページの改善、観光案内業務及びアフターコロナを見据えた酒まつりの充実を図る。

補助対象団体：東広島市観光協会、福富町観光協会、安芸津町観光協会

④ 大芝島展望台の整備(6,710 千円(前年度 0 千円))

大芝島を観光コンテンツとして磨き、交流人口の増加を図ることを目的として、ハート型に見える小芝島を眺望できる展望台を整備するため、用地取得等の調整を進める。

事業の概要						
戦略	2	地域の魅力発掘と一体的な 情報発信観	予算	151,529 千円	前年度	127,335 千円
事務事業	2-1	観光プロモーション事業	予算	28,317 千円	前年度	19,338 千円
内容						
2-1_観光プロモーションの推進						
① 観光イベントの開催支援 (10,800 千円 (前年度 10,800 千円))						
地域を代表する観光イベントについて、各イベント実行委員会に対し、開催経費の一部を支援することにより、地域内外からの観光客等の集客および交流の促進を図る。						
【補助対象イベント】						
黒瀬ふれあい夏祭り、アクアフエスタ in 福富、どまんなか豊栄へソまつり、リバーサイドフェスティバル、火とグルメの祭典あきつフェスティバル						
② 観光イベントに対するコロナ対策への支援						
(2,500 千円 (前年度 2,500 千円))						
新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を実施するイベント (旧町 5 イベント) に対して、感染症防止対策にかかる経費を支援する。						
・補助率等：補助率 10/10 上限 500 千円						
【拡】③ 地域拠点のにぎわい創出事業 (6,000 千円 (前年度 2,600 千円))						
アフターコロナを見据え市内の人流を回復し、地域でのにぎわい創出を促すため、ディスカバー東広島と連携し、複数の事業者や地域住民等の連携により開催するイベントや特産品を PR する事業等を支援する。						
④ 「観光ガイド」のリニューアル (5,511 千円 (前年度 0 千円))						
5 か国語 (日本語、英語、中国語、韓国語、フランス語) に対応した「観光ガイド」を制作し、インバウンド等の受け入れ体制を整える。						
⑤ 広域周遊の推進 (2,485 千円 (前年度 2,767 千円))						
ア 各種広域団体への加盟						
関係団体や周辺自治体と連携した広域周遊の促進を目的として、国内外の観光客をターゲットとした各種施策に取り組む。						
・加盟団体：(一社) 広島県観光連盟、ひろしまブランドショップ協議会、中国広域観光連絡協議会 ほか						
⑥ 各種観光プロモーション (616 千円 (前年度 597 千円))						
観光客誘致を目的として、広島空港での PR や広域周遊イベントへのブース出店、ノベルティの作成を行い、本市の観光の魅力を発信する。						

令和 4 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H27年度)	目標値 (R6年度)
	男女(60~69歳)就業率	51%	56%
	女性(15~64歳)就業率	59%	63%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 働き方改革の推進	主管部局・所属	生活環境部 人権男女共同参画課
関係部局・所属	産業部	産業振興課	

3 目指す姿と戦略

目指す姿	労働者が意欲・能力を発揮できる職場環境の充実	現状	労働者がそれぞれの事情に応じた柔軟な働き方ができる環境が整っていない	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	企業・労働者の働き方改革への意識醸成が不十分	啓発等の実施	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる事業所の割合(男女共同参画に関する事業所アンケート調査)	31.5 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	—	—	50.0	55.0 (R6)	%
(4) 講座に参加した事業所のうち、「既に働き方改革を実践している」及び「今後実践したい」と回答した事業所の割合	100 (R2)		100	100	100	100 (R6)	%
(5)	()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	3		1,098			
			1,098			
	4		1,126			
			1,126			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	3・1・6 働く女性応援事業	人権男女共同参画課	0.70	1,098	1,126
合計			0.70	1,098	1,126

7 R4事業費の分析（差額＝「R4年度当初予算額」－「R4年度決算額」）			
差額	分析		

8 R4 成果指標の分析（成果指標の平均達成率）			
平均達成率	分析		

9 取組の分析			
区分	分析ポイント	概要	
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	決算時記載	
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。		
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。		

10 総合評価			
総合評価	<総評>		

11 今後の課題及び取組方針	
課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	① 働き方改革の推進

事業の概要				
戦略	1 啓発等の実施	予算	1,126 千円	前年度 1,098 千円
事務事業	1-1 働く女性応援事業	予算	1,126 千円	前年度 1,098 千円
内容				
1-1_働く女性の応援				
① ワークライフバランスの普及促進（868 千円（前年度 840 千円）） 関係機関との連携によるワークライフバランス等に関する講座などの開催 ア ワークライフバランス講座 3 回（うち 1 回はオンライン配信） （うち 818 千円（前年度 790 千円）） 目的：ワークライフバランスの理解促進のための基礎知識や取り組みの手法、各種情報の提供 対象：市民、市内企業関係者 イ 働く女性のお役立ちセミナー 1 回（うち 50 千円（前年度 50 千円）） 目的：自らワークライフバランスを実践し、現在、企業の管理職等や個人事業主等として活躍されている女性、子育てしながら働いている女性等を囲み、参加者同士が気さくに情報交換できる場の提供 対象：働いている女性又は働くことを希望している女性 ② 働く女性の相談への対応（258 千円（前年度 258 千円）） 仕事上の悩み（セクハラ、パワハラ、家庭との両立）等に応じる相談業務 毎月 1 回（年間 12 回）				

令和 4 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H27年度)	目標値 (R6年度)
	男女(60~69歳)就業率	51%	56%
	女性(15~64歳)就業率	59%	63%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 多様な人材の活躍促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属	生活環境部	市民生活課	生活環境部 人権男女共同参画課
	健康福祉部	障害福祉課	

3 目指す姿と戦略

目指す姿	中小企業の活性化	現状	支援が必要な中小企業が増えている	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	勤労者の生活の安定が図れていない	市内企業への就職促進	高	1
	就職する意思がある人への雇用促進が出来ていない	勤労者に対する支援	低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 就職ガイダンス参加者の就職率	21 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	25	25	25	25.0 (R6)	%
(4) 市内民間企業の障害者実質雇用率	1.76 (H30)		2.30	2.30	2.30	2.30 (R6)	%
(7) 市内大学の地元企業就職率	2.9 (H30)		3.6	3.9	4.2	4.5 (R6)	%

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R3年度	297,678				
		58,765				
	R4年度	271,607				
		30,780				

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	② 多様な人材の活躍促進

事業の概要					
戦略	1 市内企業への就職促進	予算	29,835 千円	前年度	57,650 千円
事務事業	1-1 多様な人材の就職促進事業	予算	29,835 千円	前年度	57,650 千円
内容					
1-1_多様な人材の就職促進					
<p>① 東広島市雇用対策協議会の活動支援（20,956 千円（前年度 17,134 千円）） 雇用の安定を図り、産業振興に寄与することを目的として設立した東広島市雇用対策協議会（平成 3 年設立）の雇用情勢等に即した各種事業に対して助成する。</p> <p>【拡】ア 大学生等の市内企業への就職促進（うち 14,230 千円） 対面で実施していたガイダンスを Web に切り替えるとともに、大手就職サイトへ市内企業を掲載する等して、市内企業と大学生等とのマッチングを図る。</p> <p>【活動指標】 対象企業数：10 社、マッチング数（目標）：15 件</p> <p>【拡】イ 高校生等の市内企業への就職促進（うち 3,781 千円） 市内企業への就職促進のため、Web での企業との交流会や情報交換会等を実施する。</p> <p>【活動指標】 交流会開催回数：1 回、情報交換会開催回数：1 回</p> <p>ウ 女性の就職支援（うち 793 千円） 潜在的労働力といわれる「子育て等で離職した女性」を対象とした就職相談会や就職面接会等を実施し、復職を支援する。</p> <p>【活動指標】 就職相談会開催回数：1 回、就職面接会開催回数：1 回</p> <p>エ 障害者の雇用促進（うち 215 千円） 「障害者就職面接会」等の実施を通じて、障害者の就業機会の拡大による職業的自立の促進を図る。</p> <p>【活動指標】 合同説明会開催回数：1 回</p> <p>オ 市内企業の採用力の向上（うち 1,400 千円） 市内企業の採用担当者を対象に、新卒採用についての知識、手法等のセミナーを実施し、人材確保のための採用力の向上を図る。</p> <p>【活動指標】 セミナー開催回数：3 回、セミナー参加企業数：20 社/回</p>					

事業の概要

カ 経済・雇用の情報収集（うち 245 千円）

市内企業に対して雇用情勢アンケートを実施する等、市内の経済や雇用状況等の把握に努める。

【活動指標】

アンケート対象：1,200 社、回答件数：400 件

② 障害者雇用の推進（8,586 千円（前年度 3,469 千円））


ア 東広島市障害者雇用奨励金の交付

市内に住所を有する障害者を常時雇用者として雇用する市内の企業に対し、奨励金を交付する。

【活動指標】

奨励金交付件数（見込み）：87 件

区分	奨励金額	交付期間	奨励金（最大）
障害者	15 千円／月	最大 12 か月	180 千円／人
重度障害者	17 千円／月	最大 18 か月	306 千円／人

事業の概要					
戦略	2	勤労者に対する支援	予算	241,772 千円	前年度 240,028 千円
事務事業	2-1	勤労者福祉推進事業	予算	241,772 千円	前年度 240,028 千円
内容					
2-1_勤労者福祉の推進					
【拠】① 就職支援講座等の実施に対する支援（6,631 千円（前年度 3,060 千円））					
東広島地域職業訓練センターが、就職・再就職を希望する市民を対象に、企業ニーズが高い分野の資格取得講座や IT リテラシー等の技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成する。					
【活動指標】					
助成件数（見込み）：130 件 うち就職件数：50 件					
② 就職・訓練支援員の配置に対する支援（1,567 千円（前年度 1,567 千円））					
各種訓練講座受講生を対象に就職相談など、きめ細やかな就職支援を行う就職訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成する。					
			東広島地域職業訓練センター		
③ 安芸津共同福祉会館の管理運営（2,662 千円（前年度 3,102 千円））					
当該施設は、市内に居住する勤労者及び市内の中小企業で働く勤労者を対象に集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供する。					
④ 中国労働金庫への預託（230,000 千円（前年度 230,000 千円））					
中小企業労働者の生活基盤の安定を図るため、市が労働金庫に対し原資を預託する。					
ア 労働者金融対策					
勤労者に対する各種ローンを低利で融資する。					
イ 東広島市提携融資制度					
市内に勤務又は居住する勤労者を対象に、教育費、住宅費、医療費、介護器具購入費、冠婚葬祭費、墓園使用料、下水道整備に伴う改築費用などの資金を、低利で融資する。					

令和4年度 分野別基盤事業（予算）シート

まちづくり大綱

1 仕事づくり

内容

<産業部>

(1) 産業部内の管理運営（11,656千円（前年度11,491千円））【6款1項2目】
産業部内の会計年度任用職員報酬・給料・共済費等及び食糧費等の一括管理により、部内の総合調整を図る。

① 会計年度任用職員の任用（うち9,606千円）

(2) 農村交流集会施設の管理（2,960千円（前年度2,671千円））【6款1項3目】

① 農村環境改善センター及び小田地区多目的集会施設の維持管理
（うち1,960千円）

農村環境改善センター（直営）及び小田地区多目的集会施設（指定管理）の維持管理を行う。

② 地元へ譲渡した地域研修センター（7施設）の修繕、改築等の補助
（うち1,000千円）

令和2年度までに譲渡が完了した地域研修センター（7施設）について、譲渡を受けた集会施設を自治会等が改築、修繕等を行う事業に対して補助する。

